あまのはじめ通信

一緒に歩き、考え、汗をかく。

ARECO

2014年春号

CONTENTS

■ 頑張ろう！政令市静岡
■ 東日本大震災３年　浜岡原発再稼働に異議あり
■ 公立病院の赤字は税金で補てん
■ シリーズ静岡空港４

発　行：天の一事務所
発行日：2014年4月10日
〒420−0867　静岡市葵区馬場町９　田辺ビル３Ｆ
電　話：０５４（２６６）３３４３
ＦＡＸ：０５４（２６６）３２３４
Email：h−amano@amail.plala.or.jp
http://amano−hajime.com

おかげさまで毎日元気に活動しています。

天の一徒然日記

３～４月は市内小中学校の卒業式・入学式に出席する機会があった。昨年、静岡県が全国学力テスト小学６年国語Ａ最下位だったこともあり、何人かの親御さんから「学校の勉強だけでは心配」「静岡県はどうするの？」と尋ねられた。

私は静岡県議会文教警察委員会で、県内の現役、退職教員が編集に携わる特定の教材が多くの学校で慣例的に採択され、教育現場が自由に教材を選べないとの指摘が出ていた学校補助教材の選定方法について　①何社の見本教材を検討したのか　②誰が採択会議に参加したのか　③いつ採択会議を開催したのか　質問した。こんな当たり前のことを質問しなければならないことが異常事態というべきなのだが……。

先日、長く教職に携わっていた方から手紙をいただいたので、一部紹介したい。『私は問題作成や採点、結果の処理を任せてしまうことには反対です。なぜ、業者ではいけないのかと思う人が多いかもしれない。私が賛成できないのは、問題作成や採点は教師の本務だと思っているからです。教師は、どんなに忙しくても本務を放棄してはならないと思うのです。教師が作った問題のどこで子どもたちは躓（つまづ）くのか、教師は確認しなければなりません。確認しながら次の授業に生かしていくことが大切だと思うのです』。

補助教材は何のためにあるのか？単なるテスト対策ではなく、教師が確かな指導力を身に付け、子どもは学びの基礎力、生きる力を伸ばしていくためにあるのではないか。子どもの成長とともに教師や保護者、地域住民等も人間的に成長し、向上していくことのできる教育風土を醸成していくことが求められていると思う。

頑張ろう！政令市静岡

川勝知事発言

■静岡県庁を移転する

知事「県庁移転を検討」―こんな見出しが昨年10月27日の静岡新聞の片隅に載った。川勝知事が都内であった細野豪志議員のグループ勉強会に招かれ、「地域主権」をテーマに講演した。その中で述べたのだという。

記事によれば政令市である静岡、浜松両市が都道府県並みの権限を持つ「しずおか型特別自治市」を目指していることに関し、「県は一切（両市から）手を引く」「その準備として本気で県庁を移転しようと検討している」と発言。その上で移転先は志太榛原、中東遠、県東部地域を挙げた。

この発言は非公式のものであったが、翌日の自治体会議で同様の発言があり、29日、静岡市議会最大会派の自民党市議団が県議会最大会派の自民改革会議と自民党県連宛てに、発言への対応を求める要請書を提出した。私は自民改革会議会派代表を務めており、県庁で市議団の鈴木和彦代表から直接、要請書を手渡された。

要請書には「発言は言語道断。市政と県政が積み重ねた歴史や、市民や県民の感情を無視している」とし、発言撤回などを要請している。私は「看過できない発言で対応を検討する」と応えた。財源などさまざまな問題がからみ、県庁移転などそう簡単にできるものではない。知事の発言は常軌を逸していると感じる市民も多いのではないだろうか。

■静岡市職員のレベルが低い

静岡県議会2月定例会の川勝知事の発言を紹介する。

地方自治に関する知事の認識について（特別自治市について）の質問における知事答弁で、

「特例市をめざすというなら、どのくらい本気か。浜松市には、そのような本気度があるように見受けられるが、もう一つの方は腰が引けているように感じている」

「政令市のトップの意思は尊重する。やる気があるなら本当にやってごらんなさい」

「静岡市は県庁所在地であるため、美術館、体育館、運動場などほとんど県が造っている。そのためか県職員は市職員のレベルが低いという印象を持っている。そこには甘えの構造があるのではないかと思っている」

こうした発言はマスコミや新聞は報道しない。知事の発言は「暴言」「放言」とはいえないだろうか。私はその役目にふさわしい品位と見識を持って、発言するのがトップの役割ではないかと考える。

■松枯れ対策は静岡市の失敗

三保松原（静岡市清水区）の松が公称5万4000本を大きく下回る3万本余だった市民調査結果について、川勝知事は住民らの調査と静岡市の推計に大きな開きがあることに触れ、「何というずさんさか」と市のこれまでの対応を批判している。定例記者会見では「大変深刻で松枯れ対策は完全に失敗した」と発言。

私はすべての自民党静岡市選出県会議員に声をかけ「三保の松原の静岡市取組み調査」会議を開催した。①三保の松原　松枯れ対策　②三保地区の道路整備と電線地中化　③観光誘客の取組みと景観保全について　④津波対策について　忌憚のない意見を出し合った。県は独自で三保松原の松枯れ対策に乗り出すことを検討中だが、ここは県と市が連携をとってこそ意義があると考えている。静岡市だけの責任にはしない。

天の一の取り組み

■県都静岡市のメリットをいかす

私は再三、静岡市は県庁所在地、県都として有形無形の恩恵を受けてきた事を指摘してきた。県立美術館、県立大学、県立総合病院、県立子ども病院、県立総合水泳場、グランシップ等々、最も県の施設のメリットを受けているのは静岡市民である。

静岡市は浜松市や他市町に比べ

特段の努力をしなくても何とかなってきた。そのため浜松市の「やらまいか精神（ともかくやってみよう）」と比べられて静岡市は「やめまいか精神（こりゃむりだからやめよう）」と揶揄されてきた。私は静岡市の実力、地力というものを正しく理解し、そのうえで、自らの力でまちを創るという気概と努力が必要だと考える。

■県と静岡市は連動して魅力倍増

川勝知事の発言に一喜一憂する必要はないが、現在の県と静岡市の関係は決して良好とはいえないだろう。とはいえ、県と静岡市は密接につながっている。

平成26年度の予算や税金についての議論が本格化する昨年末、私は静岡市財政部から超過課税交付金※1の相談をうけた。「新東名高速道路工事完了により、第6期（H16～20）65億円、第7期（H21～25）51億円あった交付金を、第8期（H26～30）は33億円に減額すると県から提示があった。これではひどすぎる。なんとかならないか」とのことであった。

政令市静岡市には税制上の措置として道路の管理に関する予算（道路特定財源の一部を増額交付するもの）はある。くわえて都道府県には政令市に対して交付金を交付する制度があるものの、行政上の負担割合の変更に伴い、逆に減収となる項目も存在する。

私は県に「超過課税交付金を静岡市の地震対策などに行き渡るようにしてほしい」と申し入れ、静岡市職員と一緒に防災会議や地震防災緊急事業計画に懸命に働きかけた。結果、緊急輸送道路の整備等が盛り込まれることになり、今後5年間、静岡市は交付金48億円を受けることが決定した。

また、ある静岡市議会議員からは「中吉田瀬名線の時差式信号機が不具合なので早急に直してほしい」。これは静岡県警の管轄で、政令市が自ら信号を設置することはできない。早速、県警に状況を説明し、迅速な対応を得ることができた。

教育行政においても学級編成基準の設定、市町村立学校、私立学校等の設置、廃止等の認可は県の仕事である。私が所属する県議会文教警察委員会では、2014年度から4年間の県政方針を掲げた県総合計画次期基本計画案で、学習・生活指導を充実する手段として記載されていた「静岡式35人学級編成を生かし」とする文言を削除するよう求める提言を全会一致で決めた。

学級担任以外の教員（級外）を活用して学級数を増やす「静岡式35人学級編成」は、川勝知事が推進してきたが、なぜ問題があるのかといえば静岡県内の公立中学校で免許外指導が常態化※2するなど、少人数学級での授業は一人ひとりの生徒にかけられる時間が増える一方で、教員に対しての負担も増していた。今後は学校現場を重視したルール作りに努めていきたい。

このように一事が万事、県と静岡市は連動している。そして、私はそのために今まで以上に汗をかきたいと思っている。

※1超過課税交付金　地方交付税のうちの普通交付税　一般的な財政需要（日々の行政運営に必要な経費）に対する財源不足額に見合う額を算定し交付される。

※2　臨時講師（常勤講師）による違法な免許外指導が2013年度に6件判明した。正規教諭が免許外の教科を指導したケースも13年度393件あり、4年前の1・5倍に上る。

国道1号線静岡市中吉田瀬名線の交差点

第8期超過課税交付金事業計画

単位：百万円

対象	路線等名	第6期（実績）H16～20	第7期（実績）H21～25	第8期（最終提示）H26～30
高規格幹線道路網の整備	(国)1号・静清バイパス	4,676	3,171	2,200
新東名アクセス道路	(主)山脇大谷線	998	1,386	
	(国)52号	80	64	
	(都)嶺神明伊佐布線	0	187	
	(主)清水富士宮線	116	26	
	(主)井川湖御幸線、(都)静岡駅賤機線	667	308	
緊急輸送路の整備	(主)井川湖御幸線、(都)静岡駅賤機線			556
	要対策箇所の整備			25
	(主)清水富士宮線 ※			1,056※
橋梁の耐震化	(国)362号福養橋ほか19橋			539
津波対策（移譲河川）	浜川			110
津波対策（市管理漁港）	由比漁港、用宗漁港			264
合計		6,537	5,142	4,750

※清水富士宮線については、H26.6月の防災会議において緊急輸送路指定した後、H27.2月に地震防災緊急事業5箇年計画（地防法）に登載する予定。

■東日本大震災3年 浜岡原発再稼働に異議あり■

1万8000人以上の死者・行方不明者を出した東日本大震災から3年を迎えた。今なお約27万人が仮設住宅などで避難生活を続け、東京電力福島第1原発事故が被災地での生活再建に影を落としている。私も県内外から浜岡原発について取材を受けた。ここではその一部を紹介する。

週刊東洋経済（2014 3／1 第6514号）

■自民党県議が原発動画作制■

「浜岡原発を知っていますか」。こんな呼びかけで始まる15分間ほどの動画が、昨年10月からユーチューブで公開されている。

大地震の発生確率のマップと浜岡の位置を重ね、「地震国日本の中でも最も危険とされる場所に建っている」とナレーション。中電が活断層でないとする「H断層系」にも触れ、浜岡は他の原発とは異なり、タービン建屋より海側に原子炉建屋があり、その配置も断層を避けてバラバラになっているため、配管損傷などのおそれが強く、「特に危険なのです」と指摘する。

制作したのは反原発の市民団体ではない。静岡県議会の超党派の議員連盟、代表は自民党のベテラン県議だ。

「自民党だから原発推進の内容だと思い込んで見たら、びっくりするでしょうね」。当の天野一県議はあっけらかんと話す。

天野一県議は県庁の位置する静岡市葵区選出で当選7回。一貫して自民党会派に属し、党県連政調会長や幹事長も歴任。一方で浜岡を恐れて施設を移転した養護学校「ねむの木学園」の理事なども務め、原発には懐疑的だった。

震災後、「党派を超えて原発の実情を知ろう」と周辺市町村議にも呼びかけ、「原発・新エネルギー検討勉強会」を発足。9回の勉強会で原発の元設計者や学者の意見を聞いたうえでまとめた成果の一つが、「浜岡原発の今とこれから」と題した前述の動画だ。

「客観的で公正」とうたうが、明らかに辛辣な内容。フランスの原子力機関が発表した福島事故による放射性物質の拡散シュミレーションを「浜岡原発の位置にずらしてみましょう」と放射能の雲が東京を覆うさまを見せつけたかと思えば、各電力会社の電源構成比をならべ、「中部電力は原発がなくても十分な電力供給を行える電力会社でしょう」と言い切る。同じ映像を2000枚のDVDに収め、中電職員にも手渡しているという。

「中電を敵にしているわけではない」としたうえで、「浜岡を止めた国はその総括をしていない。ならば地元の世論を示さなければ。反対運動ではなく、事実を事実として伝え、県民に判断してもらう必要がある」と天

は東海、東南海、南海、日向灘地震の想定震源域

野一議員は力説する。県内では自動車を中心とした産業界の中にも「再稼働やむなし」の空気が広がりつつあるというが、「お茶農家は原発事故で生活が奪われるような心配を抱えている。地方経済というときにそれらを含めて個々の経済人と違う判断をするのが政治家の役目」と意に介さない。

毎日新聞夕刊（2014 3／11）

■住民の安全は保証されず■

静岡県議で自民党改革会議代表の天野一氏は、東日本大震災後に続けていた勉強会の成果を15分間の映像にまとめ、「浜岡原発の今とこれから」のタイトルで動画投稿サイト、ユーチューブで公開した。そこでは、浜岡が断層を避けて建設されたため、原子炉やタービンの配置が複雑になり配管損傷の危険が高いと指摘。福島第1原発事故で放射性物質が拡散する様子を示したフランスの原子力機関のシミュレーションを紹介。発生源を浜岡にずらすと首都圏を覆うと警鐘を鳴らす。

天野一氏は「安全審査中の段階では、再稼働についてイエス・ノーはまだ言えない」としながらも「動画は原発リスクを県民に知ってもらいたくて作りました。福島の事故で静岡名産の茶が汚染され、今も風評被害に苦しんでいる。震災前は安全神話を信じて原発事故の避難訓練をしたことはなかったが、県民の意識は変わった。規制委が安全性を調査したからといって簡単に再稼働は認められない。その是非を決める方法として住民投票もあるのではないかと考えています」。「地元の同意」というハードルは高そうだ。

川内村で頑張るイシフク

私の友人M君は福島県川内村で石材会社「イシフク」を経営している。福島県産「滝根みかげ石」は、原発事故から3年近くたった今も風評被害にあえいでいるという。

滝根みかげ石は、採石場近くの地名にちなんで命名され、墓石や壁、床などに使われる。白い石の肌に黒い点を散らし、磨くと長くつやを保つ銘石として知られている。

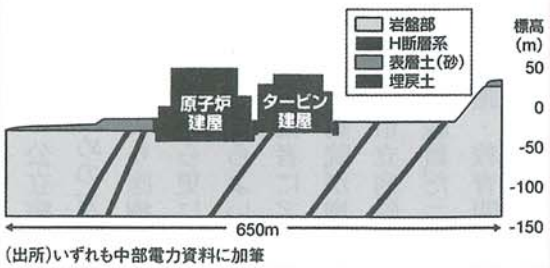
M君は2011年、採石場に石のテーマパークを開く計画を立て、村に説明を始めていた。一枚岩のテーブルで村特産のそば、山菜料理を提供するレストラン、石に文字などを彫る体験コーナー……。イメージ図も完成し、工事着工を決めた直後の3月11日、震災と原発事故に襲われた。

村の大部分は緊急時避難準備区域となり、全村避難状態に。会社も操業を停止し、現地社員ら13人の多くが避難を決めた。M君は3月分の給与を現金で渡し「解雇はしない。在庫でしのげる。避難しても給与は払い続ける」と約束したそうだ。

しかし、風評被害は深刻だった。震災後、新規受注は止まった。展示会では石材サンプルを用意し、来場者の前で放射線量を測定し安全性を証明したりもした。努力の結果、県内の受注は持ち直しつつあるが、県外での需要は依然厳しく、生産量は震災前の半分以下とのこと。

「いつか石のテーマパークも造り、村の復興と発展に貢献したい」と話すM君の言葉は私にとっても何よりの励みだ。M君は川内村で必死に頑張っている。私はこの静岡で引き続き浜岡原発に正面から取り組んでいきたいと思う。

土地の"厳しさ"は変わらず



(出所)いずれも中部電力資料に加筆

公立病院の赤字は税金で補てん

静岡市には県立総合、市立病院、日赤、済生会、厚生病院という5つ総合病院がある。いずれも静岡市の中心部から半径3キロメートル以内にあり利便性が高い。近隣市町からも患者さんが訪れ、病院はいつも混み合っている。「2時間待って診察5分」は序の口で、時には半日、一日がかりだ。ますます体調を悪くした、なんていう笑えない話もある。しかし、これら全ての病院が赤字だと知っていますか？こんなに混んでいるのに赤字とは不思議に思いませんか？

なぜ赤字になるのか？

1つに公立、公的病院の赤字は、地域によっては診療患者を拒絶ができないという点がある。極端に言えば診療費を払わない患者さんであっても、診察が拒否できないということだ。

次に、病院の投資規模に対する利益率がある。公立、公的病院の多くは、その地域における拠点であり、または地域を唯一支える病院となることが多い。不採算であっても高度医療や救命救急などは公的医療機関の使命とされ、赤字経営は許容されてきた面がある。

3つ目に、医療制度の変化も影響を与える。近年は医療費が抑制されるようになり、元々長期入院で収益を得ていた地方の病院が、赤字になることが増えている。

病院の場合は、病床数が多いほど外来診療より入院診療の方が利益に直結する。特に急性期病院の場合は、入院日数が少なく大きな病気の治療や手術をし、尚かつ病床の回転率が高いほど利益は大きくなる。

そのため、外来が混雑していることより、病床が埋まっていることの方が重要で、逆にいえば、外来がまばらでも、病床の入院患者が多く（8割以上がベスト）、尚かつ入院期間が比較的短い急性期病院であるか、療養型の病院で多くの患者が常に入院していることが求められている。

4つの県立病院に137億円の税金

病院が赤字とは、「利益」がないこと。それにもかかわらず存続できている理由は、繰入金の存在だ。私たちの税金が繰入金という形で使われている。静岡県においても平成21年度より独立行政法人化された県立病院・こども病院・こころの医療センターの運営費負担額（他会計繰入金）は、73・9億円が充当されており、平成22年には71億円、平成23年には73億円が充当されている。これにがんセンター64億円を加えると4つの県立病院に137億円の税金が投入されていることになる。

公立病院には、たくさんの「ヒト・カネ・モノ」が投入されている。60％を超えようかという人件費比率、多額の繰入金、高額の医療機器とホテルのようと比喩される病院建設。これだけ多くの「ヒト・カネ・モノ」をつぎ込まれる公立病院のこれからの在り方を考えてみたい。

経営の効率化

公立病院は「公共の福祉」の増進と「企業の経済性」の発揮という、相反する二つの課題を実現しなければならないというジレンマを抱えている。このジレンマを解消すべく、いま全ての公立病院で取り組んでいるのが「経営の効率化」である。

すでに都道府県で実行に移されている自治体病院経営形態の〝公設民営化〟〝広域化や統廃合〟〝地方公営企業法全部適用〟〝PFI導入〟、あるいは〝地方独立行政法人化〟は、公立病院の経営の効率化を促すための方策である。

少ない負担により医療サービスの質を維持しながら更に向上していく為にはどうしたらよいか……病院事業を民間事業者にアウトソーシングする公立病院が増加してきている。例えば市立病院の受付。以前は静岡市の職員だったが、現在は医療・介護・教育関連企業ニチイ学館が担当している。

高品質と低コスト

現在の医療制度改革は、「社会コスト」と「サービス」の二つの視点でとらえることができる。医療を「コスト」とみなせば、30兆円を超える国民医療費を抑制しようとするだけで、そこには患者さんの満足度や医療の質や安全性など入り込む余地がない。

一方、医療を「サービス」と認識すれば、医療消費者である患者にとっての〝価値創造〟に焦点が絞られる。財布から千円余分に出しても、病院が生み出す医療という製品を買ってくれるかどうかだ。「価値」とは、〝ものの良さ・大切さ〟である。つまり、病院「ブランド化」である。

なぜ、不況の世の中でありながら、女性がグッチやルイビトンなどのハンドバッグを、高い金を払って我先に買うか。それは、彼女たちがブランド品のハンドバッグを〝ものが良い〟と感じ、それを買ったら〝大切にしたい〟と思うからだ。それと同じことが医療にも通じはしないか。住民が病院の生み出す医療に〝ものの良さ〟を感じ、病院を本当に〝大切に思ってくれている〟かどうかに、これからの公立病院の未来がかかっている。

「100歳健康長寿をめざす」病院

すでに静岡市の公立、公的病院では特色のある診療が行われている。県立総合はがん、市立病院は心臓、日赤は脳外科等々、専門分野を磨いている。私はこうした高度先進医療とは別の「地域医療」めざす病院がないものかと考えている。言いかえれば「100歳健康長寿をめざす」病院だ。世界で最も長寿の国と日本は、長い老年期の過ごし方に関心が集まっている。これからの社会は、生活の質を重視し、長くなった寿命を健康で自立して暮らすことができること、つまり「健康な長寿」を実現していくことが重要である。

「地域医療」は、疾病の治療にとどまらず、リハビリ、在宅療養のサポート、地域で暮らす高齢者、障害者の支援などの事業、妊婦の保健指導や相談、子育ての支援なども行われる。最近では、在宅の引きこもりの児童から成人などへの関わり等もその活動範囲となる。こうした活動を開業医や行政、住民組織と協力して、すすめていくことが特徴である。

では、地域医療の拠点に厚生病院はどうだろうか？厚生病院はJAが母体だったこともあり、長い間、静岡市の中山間地の人たちが主に活用してきた。しかし、中山間地の過疎化と高齢化により従来の役割では十分に機能しなくなってきている。住民ニーズにあった次の役割を考える時を迎えている気がする。

今後、人口減少、サードエイジと呼ばれる世代（子育てを終え引退期を迎えた世代）が全体の半数を占める社会が確実に進行する。その克服には医療供給体制やまちづくりのあり方の大胆な転換が不可欠だ。病院・医療機関の連携や機能分化、障害や疾病を抱えながらも質の高い生活が享受できるコンパクトなまちづくりに取り組む必要がある。静岡市にはその原資となる公立、公的病院、開業医が揃っている。これらを活用しない手立てはない。「静岡市に住んでよかった、あの病院があるから安心して暮らせる」と言ってもらえるように……。

公立病院の損益収支の状況

（単位：億円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
病院数	973	957	936	916	883	863
総収益	40,090	40,272	39,900	39,987	39,789	39,514
（うち他会計からの繰入）	5,254	5,290	5,668	5,664	5,417	5,376
総収益入対他会計繰入比率	13.1%	13.1%	14.2%	14.2%	13.6%	13.6%
総費用	42,075	42,219	41,717	41,056	39,780	39,525
純損益	-1,985	-1,947	-2,194	-1,070	9	-11

（単位：億円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公立1病院あたりの繰入額	5.4	5.5	6.1	6.2	6.1	6.2
公立1病院あたりの純損益	-2.0	-2.0	-2.3	-1.2	0.0	0.0
公立1病院あたりの実質損益	-7.4	-7.6	-8.4	-7.4	-6.1	-6.2

シリーズ 静岡空港④

空港新幹線新駅はできるのか？

川勝知事は昨年の知事選で「新幹線新駅の設置と空港を核とするまちづくりの推進」を選挙公約にあげた。

私には知事が新幹線新駅に2つのルートからのアプローチをえがいているようにみえる。第1のルートがJR東海へのアプローチだ。現在、JR東海は新幹線新駅については完全否定している。そこで浮上してきたのが東京～名古屋間（286キロ）で2027年の開業を目指すリニア中央新幹線だ。通過する7都県で唯一、駅が設置されない静岡県では直接の開業効果がないうえ、県民生活に直結する河川の流量減やトンネル工事に伴う残土処理など、環境への悪影響の心配から、不満の声が高まっている。

トンネル工事の残土置き場はエコパークの候補地内に設けられる予定で、処理には地元静岡市への届け出が必要。JR東海としても地元の理解は欠かせない。県内を素通りするのぞみの機能がリニアに移り、東海道新幹線のダイヤに余裕ができれば新駅設置も可能とみているのだろうか。

知事はリニア建設に対して3月下旬に、静岡市の意見も踏まえた県の意見書をJR東海に提出した。一方、同社は、工法などの修正はあっても事業そのものやルートの変更は「あり得ない」という姿勢だ。知事も昨年12月の記者会見で「（リニア建設を）空港新駅の駆け引きには使わない」と。しかし、知事は「リニア開通時には新駅ができている」とも公言している。その根拠、自信はどこから来ているのだろうか。

2つめのルートは国の地域振興策だ。知事は静岡空港を国の基幹的広域防災拠点になることで、非常設の臨時駅としての新幹線新駅を国に作ってもらう腹づもりのようだ。

自民党議員総会で前森山副知事は空港を大規模な災害の防災拠点として整備するため、新駅を設置することで受援態勢が高まるとの説明。くわえて2020年の東京五輪を念頭に「首都圏のイベント開催時の補完駅として位置付ける」ことを強調した。

議員側からは「新駅も被災する可能性がある」「単なる補完駅で経済効果は見込めるのか」などの指摘が続出した。そもそも基幹的広域防災拠点は都道府県をまたがる広域的支援活動の国の拠点たりうる場所にあるべきもので、静岡県の中央に位置する静岡空港がいかなる理由で当該拠点足りうるか説得力がない。全国的な防災上の視点から論理的に必要性を認識した構想ではなく、新幹線新駅ありきでのこじつけの理由である。

いずれにせよ空港新幹線新駅は私たちが通常考える駅とは程遠いところにあるのは確かだ。

地図は中日新聞より